

TPP交渉への参加撤回を求める緊急要請決議

今般の東日本大震災と東電原発事故により、農業、漁業等一次産業の主産地である東日本の多くの地域は、著しい損傷を受け、いまだ復興の緒についていない。この震災により甚大な被害を受けた、農林水産業の生産力、競争力は大きく低下した。そのような時にTPPにより関税を撤廃し安価な外国産農林水産物の流入に途を拓くことは納得できるものではない。

また、TPPへの参加は、農林水産省の試算によれば、平時においても4兆円の国内農業生産の縮小をもたらし、GDPは8兆円近く減少、350万人近い就業機会を喪失させる。安価な輸入農産物と低廉な労働力の流入を招き、まさに日本の「食」と「職」を危急の存亡の淵に立たせるものであり、「地域社会の再生」を目指す、今般の復興への取り組みとはまったく相容れないものである。

さらに、TPPは従来のWTOやFTA/EPA交渉と異なり、農畜産物の原則自由化を前提とするばかりでなく、24の交渉分野を通じ、牛肉輸入の年齢制限撤廃、地方自治体での公共事業等調達への外国企業の参入、郵政事業の見直しなど、あらゆる分野について、その変更が迫られる恐れがあり、まさに国の形が変わってしまう交渉であり、これらは本来、一つひとつ冷静・正確な議論と分析がなされて判断が下されるべきものである。

よって政府は、TPP交渉への参加検討という従来の方針を即時撤回すること。